

取締役会に関わる法と実務

～運営・評価から議事録作成に関する基礎から応用まで～

講師 ^{たかはし}高橋 ^{ひとし}均氏 獨協大学法学部教授
(元・新日本製鐵(株)部長)

日時 2022年11月24日(木) 午後1時30分～午後4時30分

- このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
- 当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(開催前のお申し込みが必要です)。

我が国の取締役会は、業務執行の意思決定機能と他の取締役の職務執行の監督機能という両面を持っていますが、益々増加する社内の意思決定事項や、令和元年改正会社法において、一定の会社に社外取締役の選任義務化が規定された中で、取締役会としての監督権限を如何に機能させるかが重要な課題となっています。また、コーポレートガバナンス・コードでは取締役会全体の実効性に関して自己評価を行うべきとしており、令和3年6月の改訂コードでは、更に内容が深化しています。

取締役会議事録については、株主や債権者による閲覧・謄写請求に対して、記載項目のみならず、記載の程度、添付資料の扱いなど、多くの留意すべき点が存在します。議事録の不備から、後々に法的責任が問われないためにも、取締役会議事録について、一度は検証することが大切です。

そこで、本セミナーでは、企業実務経験が豊富な会社法を専門としている講師から、取締役会の運営・評価の仕方から議事録記載の注意点について、基礎から応用的な内容まで、法と実務の両面から解説いたします。取締役会事務局はもちろんのこと、取締役会運営に携わっておられる方、取締役に出席義務がある取締役・監査役・監査(等)委員の方、更には、グループ会社を統括している経営企画・総務・関連会社部門の方にとって、特に有益な内容です。

1. 取締役会の権限と機能

(1) 意思決定機能と監督機能 (2) 取締役会付議規程との関係

2. 取締役会招集と運営(改訂コーポレートガバナンス・コードにおける自己評価も念頭に)

(1) 招集手続に関する注意点 (2) 定足数や決議に関する注意点
(3) 特別利害関係人の扱い
(4) 社外取締役の役割(令和元年改正会社法を踏まえて)と活用方法
(5) 監査役との関係 (6) 書面決議・書面報告の可否と要件
(7) 取締役会評価に関するチェックリスト例

3. 取締役会議事録の記載要領

(1) 議事録の記載事項 (2) 議事録作成の基本的考え方
(3) 議事の経過と要領の扱い

4. 取締役会議事録の作成上の留意点

(1) 添付資料の扱い (2) 取締役会での発言の記載有無と程度
(3) 議事録の保管上の注意点 (4) 作成後のチェック体制

5. 取締役会議事録が不適切な場合のリスク

6. 株主・債権者による閲覧・謄写請求への対応

(1) 目的と法的位置付け (2) 請求があった場合の対応と裁判所との関係
(3) 子会社取締役会議事録への閲覧・謄写請求

7. 取締役会議事録の閲覧・謄写請求に関する裁判例と学ぶべき点

8. 具体的な取締役会議事録の分析・検討

(1) 決議事項の記載事例と検討 (2) 報告事項の記載事項と検討
(3) 書面決議の記載事例と検討

*扱う項目・順番については、最新の判例・情報等も反映する意味から、若干の変更もあり得ます。

【講師略歴】一橋大学博士(経営法)。昭和55年新日本製鐵(株)(現、日本製鐵(株))入社。平成22年獨協大学法科大学院教授を経て現職。専門は、商法・会社法、金融商品取引法、企業法務。法理論と実務の双方からのアプローチを実践している。【近著】『監査役監査の実務と対応(第7版)』同文館出版(2021年)、『改訂版・契約用語使い分け辞典』新日本法規出版(共編、2020年)、『実務の視点から考える会社法(第2版)』中央経済社(2020年)、『グループ会社リスク管理の法務(第3版)』中央経済社(2018年)等。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter: <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年11月24日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

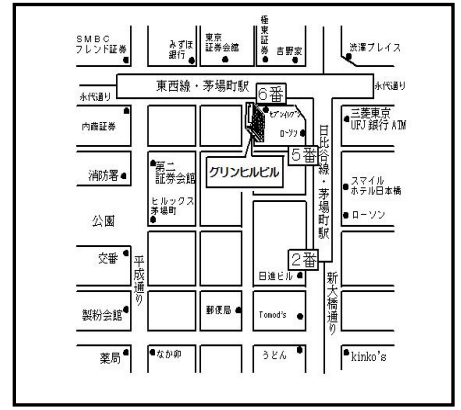
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる

パソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただけます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

取締役会に関わる法と実務

【会場または Zoom】 11 / 24

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

2022年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード* 2185 (Law-k222185)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒	部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。